

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	住宅瑕疵担保責任保険制度の安定的運営の確保事業		<b>担当部局庁</b>	住宅局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H20/H23		<b>担当課室</b>	住宅生産課住宅瑕疵担保対策室		室長 山田哲也	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	住宅事業者および消費者に対する住宅瑕疵担保責任保険制度等の周知普及、および保険法人における保険引受体制の整備を行うとともに、保険事故の分析を行い事業者等への情報提供による事故発生を抑制することにより住宅の発注者・買主の保護を図ることを目的とする。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	住宅事業者および消費者に対する住宅瑕疵担保責任保険制度等の周知普及等を図るため、「①事業者・消費者に対する講習会(10回)の開催等を通じた保険制度の周知・普及」を行うとともに、住宅瑕疵担保責任保険法人における保険引受体制を整備するため「②保険申込み窓口向け説明会(全182回)」を実施した。また、保険事故発生の抑制のため、「③住宅の保険事故事例集の取り纏め及び情報提供」を実施した。 【参考】H20年度、H21年度実施内容 特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づき、平成21年10月1日以降に新築住宅を引き渡す建設業者等に対して資力確保措置を義務付けており、当該法律の円滑な施行を図るため、事業者・消費者への普及・啓発(※)や保険引受体制の整備の支援を実施した。 ※「基準日における届出手続き等を内容とする事業者向け講習会(全219回、約9.5万人受講)」、「全国の住宅展示場等で消費者向けセミナー(51回)を開催するとともに、その模様および住宅取得の際の留意事項等について全国の地方新聞紙に広告を掲載」等						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	450	801	146	175	-
		繰越し等	0	0	0	0	-
		計	450	801	146	175	-
	執行額	450	797	133	-	-	
	執行率(%)	100%	99.5%	91%	-	-	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本事業は、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律の円滑な施行を目的としており指標は設定していないが、H21年10月1日の完全施行以降、H23年7月1日現在、住宅瑕疵担保責任保険制度は安定的に運営されている。		成果実績				
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	実施事業者数		活動実績(見込み)	5	13	2	- 2
<b>単位当たりコスト</b>	約67百万円 (実績額/実施事業者数)		算出根拠	単位当たりコスト=実績額(133百万円)÷実施事業者数(2者)			
<b>平成23・24年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	(項)住宅市場整備推進費						
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費						
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	175	0				
	計	175	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>前回のレビューにおいて、「住宅瑕疵担保履行法について、その制度の周知・普及については、一定程度の普及が確認され次第速やかに事業を縮小する」との指摘があったため、新築住宅の引き渡し時における資力確保義務(保険又は供託)については、一定程度の周知・普及が確認されたことから事業規模を縮小するとともに、保険事故事例集の取り纏め及び情報提供等に重点化して事業を行った。</p> <p>本事業は、住宅瑕疵担保責任保険制度(新築住宅を引き渡す際の義務付け保険制度)の安定的運営を目的とした補助金であり一定の役割を果たしたことから、H23年度で廃止となるが、今後、保険制度の周知・普及等を行う際には、本事業の成果、課題等を踏まえて効率的な周知・普及を行って参りたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善②③⑤	<p>特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律も既に施行されたことから、普及・啓発方法について、より効果的な手法となるよう見直す。また、事業実施の効率性を高めるため、公募に際して、より多くの者が応募可能となるよう適切な公募期間の確保などにより競争性を確保する。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>今後、同様の事業を実施する場合には、御指摘を踏まえ、普及・啓発方法について、より効果的な手法となるよう見直しを行うとともに、公募期間の確保等により事業実施の効率性の向上を図る。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

国土交通省  
(133百万円)

各事業の企画・立案、進捗管理、指導を通じて、住宅瑕疵担保責任保険制度の周知および体制整備等を実施

【補助】

A.一般社団法人  
住宅瑕疵担保責任保険協会  
(92百万円)

住宅瑕疵担保責任保険制度の周知および保険法人が行う体制整備・講習会の開催の支援

【補助】

B.指定住宅瑕疵担保責任保険法人  
(6者)(52百万円)

講習会の開催による保険制度の周知・普及

【委託】

C.民間事業者等(10者)  
(34百万円)

講習会等で使用する資料の作成・印刷・発送

【公募・補助】

D.(株)建築資料研究社  
(41百万円)

中古・リフォームに対応した保険制度の事業者への周知・普及を行うための講習会

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.一般社団法人住宅瑕疵担保責任保険協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	保険法人への補助	52			
外部委託	保険事故事例集の作成	13			
外部委託	講習会テキスト作成・発送	6			
外部委託	リフォーム登録事業者検索システム開発	6			
人件費	人件費	5			
役務費	保険制度の周知・普及のための新聞・雑誌広告の実施	5			
外部委託	保険契約締結証明書の添付書類の作成	2			
旅費	旅費	1			
外部委託	住生活月間イベント出展にかかる費用	1			
計		92	計		0
B.(財)住宅保証機構			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	保険申込み窓口向け説明会等	17			
計		17	計		0
C.(財)住宅リフォーム・紛争処理支援センター			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	住宅の保険事故事例集の原稿作成	9			
計		9	計		0
D.(株)建築資料研究社			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費(資料作成、会場手配、会場運営等)	14			
外部委託	コールセンター	14			
役務費	印刷費	8			
役務費	会場使用料	4			
旅費	旅費	1			
計		41	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。費目と使途の双方で  
 実情が分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社) 住宅瑕疵担保責任保険協会	住宅瑕疵担保責任保険制度の周知および保険法人が行う体制整備・講習会の開催の支援	92	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)住宅保証機構	保険申込み窓口向け説明会等	17	-	-
2	(株)日本住宅保証検査機構	保険申込み窓口向け説明会等	12	-	-
3	(株)ハウズジーメン	保険申込み窓口向け説明会等	6	-	-
4	(株)住宅あんしん保証	保険申込み窓口向け説明会等	9	-	-
5	ハウスプラス住宅保証(株)	保険申込み窓口向け説明会等	5	-	-
6	たてもの(株)	保険申込み窓口向け説明会等	2	-	-
7					
8					
9					
10					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)住宅リフォーム・紛争処理支援センター	住宅における保険事故事例集の原稿作成	9	-	-
2	(株)建築資料研究社	講習会テキスト作成・発送	6	-	-
3	(株)電通	リフォーム登録事業者検索システム開発	6	-	-
4	(株)ぎょうせい	保険事故事例集の印刷・発送	4	-	-
5	(株)日本経済広告社	保険契約締結証明書封筒・同封書類制作	2	-	-
6	(株)ホームアドバイザー	保険制度の周知・普及のための雑誌広告の実施	2	-	-
7	(財)建築行政情報センター	ウェビナー配信	2	-	-
8	(株)電波新聞社	保険制度の周知・普及のための新聞広告の実施	1	-	-
9	(有)Dari	住生活月間イベントにおける保険制度の周知普及のためのブース制作	1	-	-
10	(株)中部経済新聞社	住生活イベント開催	0.2	-	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建築資料研究社	中古・リフォームに対応した保険制度の事業者への周知・普及を行うための講習会を開催	41	-	-